



平成27年6月8日
内閣府（防災担当）

日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震モデル検討会（第2回） 議事概要について

1. 検討会の概要

日時：平成27年3月30日（月） 13:30～15:30

場所：中央合同庁舎第8号館3階 災害対策本部会議室

出席者：阿部座長、今村委員、入倉委員、岡村委員、佐竹委員、谷岡委員、橋本委員、平川委員、平田委員、古村委員、松澤委員、三宅委員
産業技術総合研究所 澤井主任研究員

2. 議事概要

日本海溝・千島海溝沿いの地震による津波堆積物に関する調査結果等について平川委員や、産業技術総合研究所 澤井主任研究員から話題提供、文部科学省地震・防災研究課および事務局から説明を行った後、議論を行った。委員からの主な意見等は次のとおり。

- 既往地震による津波痕跡と浸水範囲を整理すると、十勝沖地震M8～8.2で遡上の痕跡が残るのは200～300キロの範囲、明治三陸・昭和三陸規模で300～400キロの範囲、そして2011年東北地方太平洋沖地震や869年の貞観地震は1,000キロから2,000キロに及んでいることが分かる。この観点からの仕分けが重要。
- 十勝や南三陸、日高地方には、それぞれ東北地方太平洋沖地震や17世紀の十勝沖の地震、根室沖の地震では説明できない範囲に浸水をもたらす津波痕跡がある。
- 津波堆積物から地震の発生頻度を評価したとき、平均間隔は400年で、個々のイベントには100年から800年のばらつきがあった。また、規模にもばらつきがある可能性があることが分かった。
- コンピューターシミュレーションを使って、享徳地震の津波堆積物を復元した結果、モーメントマグニチュードで少なくとも8.4以上であること、発生頻度も千年に1回ではなく、550～600年に1回程度と推定される。
- 1611年の慶長三陸地震の痕跡および1454年享徳地震に対応すると考えられる13世紀、14世紀の痕跡の範囲がかなり南まであることの解釈が今後重要な論点になる。

- スケーリング則を用いた最大クラスの地震の検討では、安全サイドに立って、議論していくことが大事ではないか。
- 最大クラスの地震を防災対策の対象とする上では、その地震の発生間隔や緊迫度が一緒に評価されるべきであり、これについて津波堆積物から分かったことを示すことも必要である。
- 最大クラスの地震に加え、M8クラスの地震も対象として、今回の対策の検討を行うべきではないか。

<本件問い合わせ先>

内閣府政策統括官（防災担当）付

調査・企画担当参事官 名波 義昭

同企画官 中込 淳

同参事官補佐 池田 雅也

TEL : 03-3501-5693（直通） FAX : 03-3501-6820